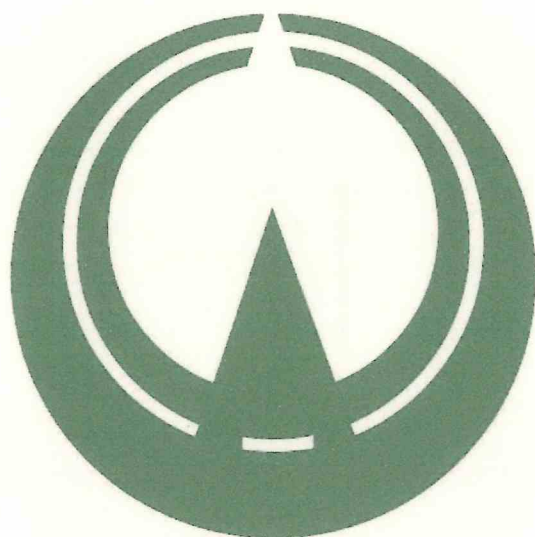


令和 3 年度決算
統一的な基準による財務書類



令和 5 年 3 月
立科町 総務課 財政係

【 目 次 】

1	はじめに・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1
2	財務書類作成の対象とする会計（団体）の範囲・・・・・・・・	2
3	作成基準日・・・・・・・・・・・・・・・・・・	3
4	財務書類の数値について・・・・・・・・・・・・・・・・・・	3
5	各財務書類の説明・・・・・・・・・・・・・・・・・・	3
6	財務書類の相関関係図・・・・・・・・・・・・・・・・・・	4
7	全体会計財務書類の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・	5
	（1）貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・	5
	（2）行政コスト計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・	7
	（3）純資産変動計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・	8
	（4）資金収支計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・	9
8	財務書類から得られる指標・分析・・・・・・・・・・	10
	【資料】会計範囲別財務書類・・・・・・・・・・	16

1 はじめに

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、単年度の収支状況を明らかにすることに主眼がおかれ、確定性、客観性、透明性に優れた単式簿記・現金主義会計を採用していますが、単式簿記・現金主義会計では、ストック情報（資産・負債）や、減価償却費等のコスト情報が不足していると言われています。

平成 18 年 8 月に「地方公共団体における行政改革のさらなる推進のための指針」が策定され、地方自治体の資産・債務管理改革に資する視点から、財務書類 4 表の作成とともに、公営事業会計や一部事務組合、第三セクター等まで含めた連結ベースでの財務書類を整備する必要が示されました。

立科町では、平成 20 年度決算まで総務省旧方式によりバランスシートを作成していましたが、平成 21 年度決算からは「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された総務省方式改訂モデルに基づいて、そして、平成 28 年度決算からは総務省が新たに示した「統一的な基準」による財務書類を作成することとしました。

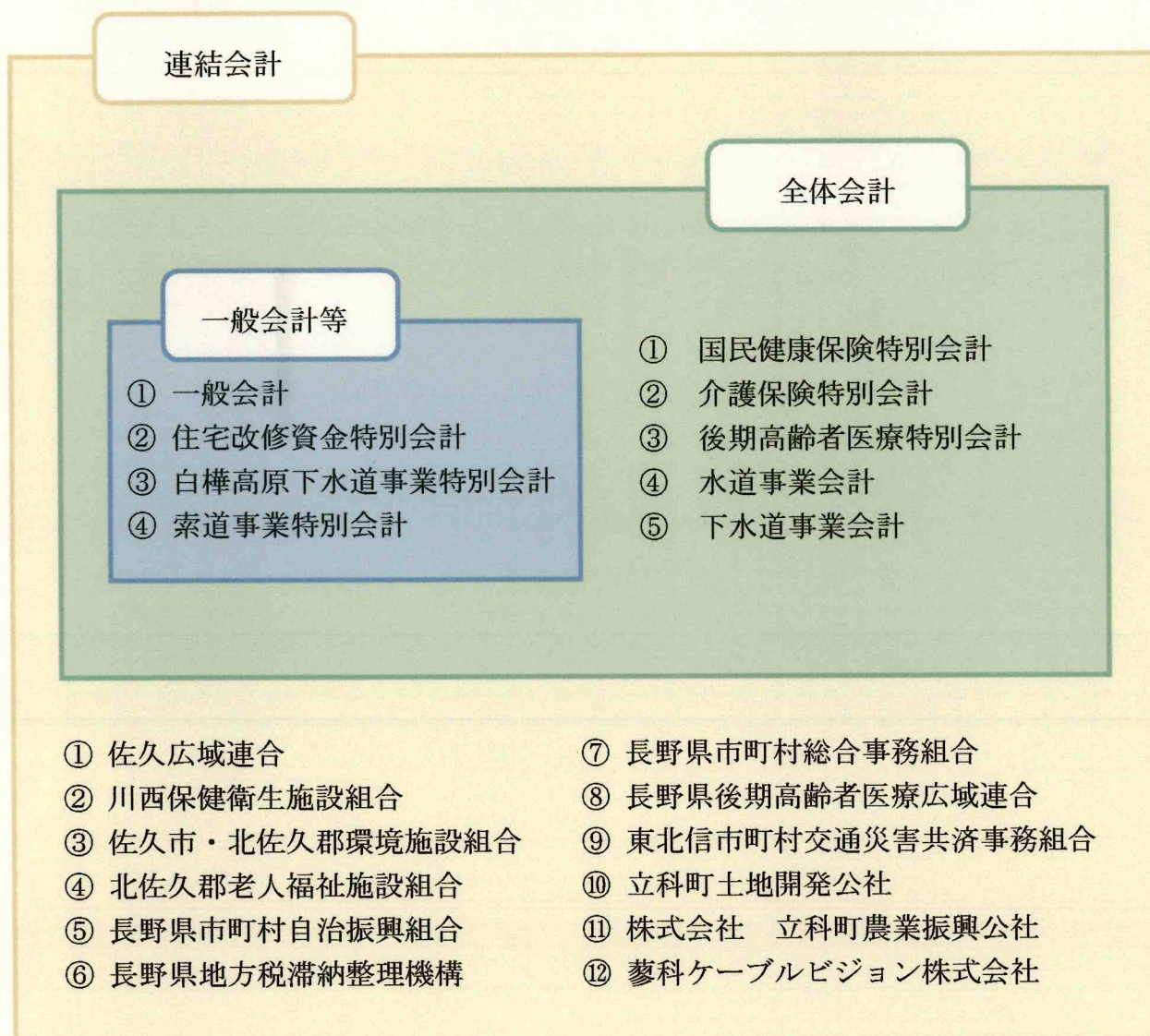
今回作成した令和 3 年度決算に係る財務書類 4 表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）は、一般会計等、全体（一般会計等及び公営事業会計）、連結（全体及び一部事務組合と立科町が出資している第三セクター、土地開発公社）の 3 種類を作成しています。

2 財務書類作成の対象とする会計（団体）の範囲

「一般会計等」は4会計、「全体会計」は9会計、「連結会計」は21会計（団体）を財務書類作成の範囲としています。

なお、「下水道事業会計」は、令和3年度より地方公営企業法の財務規定等の法適用となりましたので、令和3年度決算より連結対象としております。また、「索道事業特別会計」は、令和2年度まで地方公営企業法の財務規定等の法適用として「全体会計」に含めていましたが、令和3年度より公営企業会計（法適用）を廃止したため「一般会計等」に含めています。

※上記により、前年度比較では数値が大きく変動しています。



3 作成基準日

作成基準日は、会計年度の最終日である令和4年3月31日です。

なお、令和4年4月1日から令和4年5月31日までの出納整理期間の収支については、基準日までに終了したものとして取り入れられています。

4 財務書類の数値について

○財務書類の数値は、各項目で四捨五入をしているため、合計と一致しない場合があります。

○単位未満の金額がある場合は「0」を、金額がない場合は「-」を表示しています。

○全体会計及び連結会計では、一般会計等との取引を相殺消去していますので、一般会計等よりも金額が小さくなる場合があります。

5 各財務書類の説明

【貸借対照表】

住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その財産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した財務書類です。表内の資産合計額（表左側）と負債・純資産合計額（表右側）が一致し、左右の均衡がとれていることからバランスシートとも呼ばれています。

【行政コスト計算書】

1年間（4月1日から翌年3月31日まで）の行政活動のうち、福祉給付やごみの収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、その行政サービスの対価として得られた収入金等の財源を対比させた財務書類です。

【純資産変動計算書】

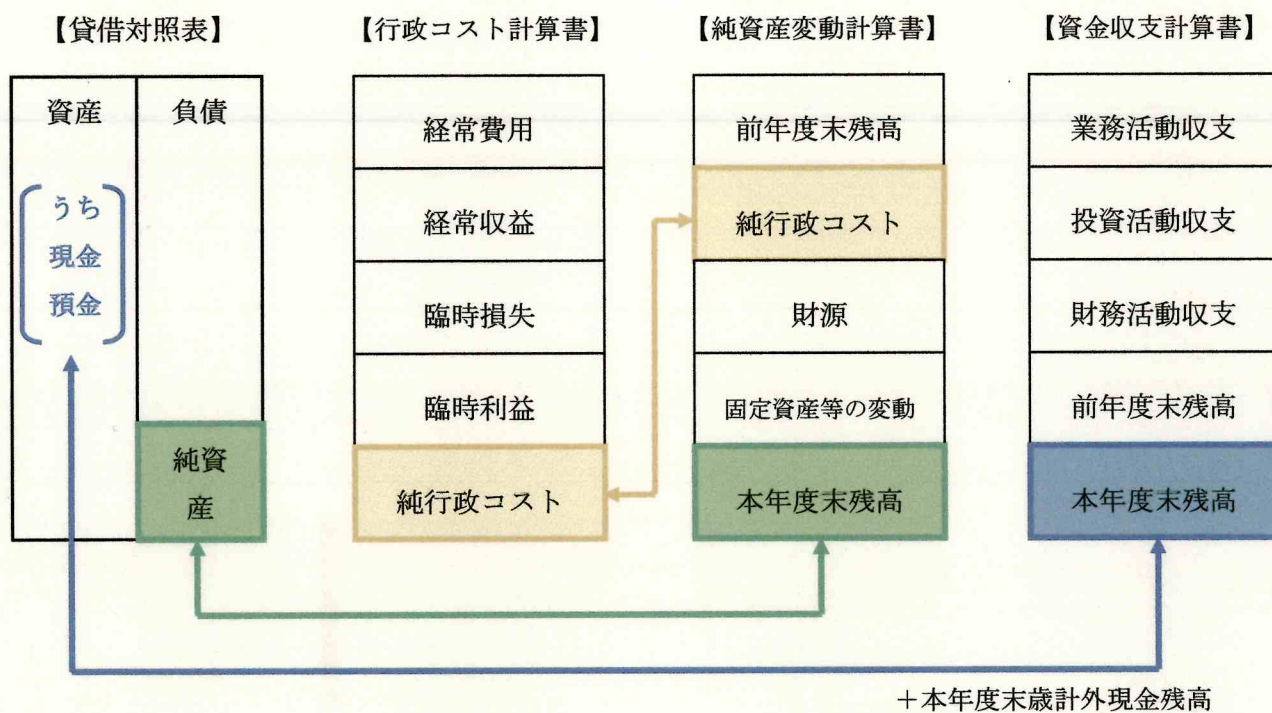
貸借対照表内の「純資産の部」に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表している財務書類です。

【資金収支計算書】

歳計現金（資金）の出入りの情報を、性質の異なる3つの区分（「業務活動収支の部」、「投資活動収支の部」、「財務活動収支の部」）に分けて表示した財務書類です。

6 財務書類の相関関係図

財務書類は4つの財務書類【財務書類の体系（4表）】で構成されます。
それぞれの相関関係は次のとおりとなります。



7 全体会計財務書類の概要

7 - (1) 貸借対照表（資産の部） 【全体財務書類】

貸借対照表は、資産の部（本ページ）と負債・純資産の部（次ページ）から構成されます。

資産の部（本ページ）は、町が持っている「資産」の種類とその総額を表します。

負債・純資産の部（次ページ）は、地方債などの「負債」（将来世代の負担）と固有の財産である「純資産」（これまでの世代の負担）を表しています。

したがって、資産の部は運用形態（どのような資産として保有しているか）を表し、右側は調達源泉（資産を持つために、借入れた（＝負債）のか、自己資本（＝純資産）で賄ったのか）を表します。

また、資産・負債の部の「固定」と「流動」の区分は、一年以内に現金化または返済が可能な金額を「流動」に区分しています。

各年度3月31日現在

（単位：千円）

科目	R3	R2	増減額
【資産の部】			
1 固定資産	33,313,703	27,645,894	5,667,809
(1) 有形固定資産	29,724,464	24,244,291	5,480,173
① 事業用資産	13,633,024	14,255,949	-622,925
土地	7,884,949	7,906,763	△ 21,814
立木竹	669,758	682,097	△ 12,339
建物	12,594,409	12,508,230	86,179
減価償却累計額	△ 8,142,444	△ 7,905,998	△ 236,446
工作物	1,995,926	3,532,682	△ 1,536,756
減価償却累計額	△ 1,369,965	△ 2,468,412	1,098,447
船舶	8,481	8,481	0
減価償却累計額	△ 8,090	△ 7,894	△ 196
その他	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-
② インフラ資産	14,863,601	9,452,255	5,411,346
土地	1,671,654	1,603,012	68,642
建物	1,257,285	938,617	318,668
減価償却累計額	△ 763,065	△ 733,880	△ 29,185
工作物	23,533,226	17,938,037	5,595,189
減価償却累計額	△ 10,839,359	△ 10,294,705	△ 544,654
その他	28,669	28,669	0
減価償却累計額	△ 27,789	△ 27,495	△ 294
建設仮勘定	2,980	-	-
③ 物品	1,227,839	536,088	691,751
物品	4,622,570	2,662,738	1,959,832
減価償却累計額	△ 3,394,731	△ 2,126,650	△ 1,268,081
(2) 無形固定資産	52,634	36,715	15,919
(3) 投資その他の資産	3,536,605	3,364,888	171,717
2 流動資産	3,245,071	3,084,112	160,959
(1) 現金預金	1,561,619	1,438,598	123,021
(2) 未収金	115,380	87,862	27,518
(3) 短期貸付金	847	-	847
(4) 基金	1,602,924	1,597,708	5,216
(5) 棚卸資産	1,243	998	245
(6) その他	-	-	-
(7) 徴収不能引当金	△ 36,942	△ 41,054	4,112
資産合計	36,558,774	30,730,006	5,828,768

○事業用資産

庁舎、学校、公民館、文化施設及びスポーツ施設などのインフラ資産以外の資産

○インフラ資産

道路、公園、上下水道など代替の利用ができず、処分に関して制約を受ける資産

○減価償却累計額

有形固定資産の耐用年数に応じた価値の減少分

○建設仮勘定

建設中の固定資産に係る支出額

○徴収不能引当金

債権について回収できないと見込まれる金額を過去5年の不能欠損率などによ

7 - (1) 貸借対照表（負債・純資産の部） 【全体財務書類】

各年度3月31日現在 (単位：千円)

科目	R3	R2	増減額
【負債の部】			
1 固定負債	10,096,659	4,899,239	5,197,420
(1) 地方債等	3,346,450	2,735,154	611,296
(2) 長期未払金	-	-	-
(3) 退職手当引当金	1,051,857	1,075,650	△ 23,793
(4) 損失補償等引当金	155,577	161,421	△ 5,844
(5) その他	5,542,775	927,015	4,615,760
2 流動負債	1,132,498	504,714	627,784
(1) 1年内償還予定地方債等	950,203	376,264	573,939
(2) 未払金	69,347	20,523	48,824
(3) 未払費用	-	-	-
(4) 前受金	-	-	-
(5) 賞与等引当金	77,652	78,016	△ 364
(6) 預り金	28,112	29,624	△ 1,512
(7) その他	7,184	287	6,897
負債合計	11,229,156	5,403,953	5,825,203
【純資産の部】			
1 固定資産等形成分	34,917,474	29,243,601	5,673,873
2 余剰分（不足分）	△ 9,587,856	△ 3,917,549	△ 5,670,307
3 他団体出資等分	-	-	-
純資産合計	25,329,618	25,326,052	3,566
負債及び純資産合計	36,558,774	30,730,006	5,828,768

○退職手当引当金

年度末に全ての職員が自己都合により退職したと仮定した場合に要する退職金

○損失補償等引当金

町が損失補償する契約を行っている第三セクター等

○固定負債・その他

リース契約に係る債務及び公営企業会計に対する補助金等を繰延収益（会計上の負債）とする長期前受金など

○賞与等引当金

支給予定の期末手当及び勤勉手当等のうち、年度末までの期間に対応する金額

○固定資産等形成分

決算日時点の「固定資産」と流動資産の「短期貸付金」及び「基金」の合計額

○余剰分（不足分）

決算日時点の「流動資産」から「短期貸付金」、「基金」、「負債合計」を差し引いた額（マイナスとなることが多く、決算日時点における将来の金銭必要額を示しています。）

7 - (2) 行政コスト計算書 【全体財務書類】

行政コスト計算書は、民間企業の損益計算書に近く「費用」と「収益」の差から、当期の利益や損失を計算しますが、行政は利益のための活動でないことから、どのような費用にいくら掛かっているかを見ることに主眼が置かれます。

また、この表に計上する「収益」には、使用料や手数料など対価性のあるものに限られ、主たる収入である税収・国県からの補助金・保険料などは次の表「純資産変動計算書」に計上されるため、この表の「純行政コスト」欄は常にコストが過剰となります。

なお、この表に計上する「費用」には、減価償却費や各種引当金繰入額など実際に現金を支出しないものに含まれ、道路や公共施設の整備に掛かる費用を含みません。

各年度 4 月 1 日から 3 月 31 日

(単位：千円)

科目	R3	R2	増減額
1 経常費用	7,292,726	7,814,589	△ 521,863
(1) 業務費用	3,830,800	3,273,908	556,892
①人件費	920,628	966,907	△ 46,279
職員給与費	669,674	679,093	△ 9,419
賞与等引当金繰入額	77,526	78,016	△ 490
退職手当引当金繰入額	△ 23,793	21,937	△ 45,730
その他	197,221	187,862	9,359
②物件費等	2,830,478	2,258,687	571,791
物件費	1,143,629	1,056,391	87,238
維持補修費	694,310	464,875	229,435
減価償却費	990,113	726,799	263,314
その他	2,426	10,622	△ 8,196
③その他の業務費用	79,693	48,314	31,379
支払利息	46,159	21,014	25,145
徴収不能引当金繰入金	△ 17,154	△ 25,292	8,138
その他	50,688	52,592	△ 1,904
(2) 移転費用	3,461,926	4,540,681	△ 1,078,755
①補助金等	3,055,294	3,719,088	△ 663,794
②社会保障給付	346,086	325,588	20,498
③その他	6,708	4,031	2,677
2 経常収益	781,871	629,725	152,146
(1) 使用料及び手数料	515,189	408,490	106,699
(2) その他	266,682	221,235	45,447
純経常行政コスト	6,510,854	7,184,864	△ 674,010
1 臨時損失	△ 10,981	8,549	△ 19,530
2 臨時収益	0	7	△ 7
純行政コスト	6,499,873	7,193,405	△ 693,532

○経常費用

通常の行政活動に要する経費（引当金繰入額及び減価償却費など、現金を伴わない支出を含みます。）

○経常収益

施設の使用料や各種手数料など対価性のある収入

○臨時収支

災害復旧費など臨時的支出と資産売却などの臨時的収入

↑
税収や国、県からの補助金などの財源で負担するコスト

7 - (3) 純資産変動計算書 【全体財務書類】

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産」がこの1年でどのように変動したかを表します。

「本年度差額」欄で「純行政コスト」が、「税収等」の「財源」で賄えたかを見ることができます。（プラス表記：賄えた状態＝将来に負担を残さない状態＝民間企業決算上の黒字）

この「本年度差額」に、国や他の公共団体との無償での譲渡や受入を加味した「本年度末純資産残高」は貸借対照表の純資産と一致します。

税金は、公共施設や行政サービスの利用の有無に関わらず納めていただくことから、サービスの対価（行政コスト計算書の収益）ではなく、出資と捉えるため「純資産変動計算書」に計上されます。

税収や国、県からの補助金などの財源で負担するコスト

各年度4月1日から3月31日

(単位：千円)

科目	R3	R2	増減額
前年度末純資産残高	25,597,425	25,690,312	△ 92,887
純行政コスト (△)	△ 6,499,873	△ 7,193,405	693,532
財源	6,362,983	6,828,913	△ 465,930
税収等	4,427,454	4,203,082	224,372
国県等補助金	1,935,529	2,625,831	△ 690,302
本年度差額	△ 136,890	△ 364,492	227,602
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	11,338	233	11,105
その他	△ 142,256	0	△ 142,256
本年度純資産変動額	△ 267,807	△ 364,260	96,453
本年度末純資産残高	25,329,618	25,326,052	3,566

○本年度差額

純行政コストが税収や国、県からの補助金などの財源によって賄われた結果の純

○本年度純資産変動額

現金取引以外の固定資産の変動などによる純資産の影響額

※「無償所管換等」

無償譲渡又は取得した固定資産の評価額等

貸借対照表の純資産合計と一致

7 - (4) 資金収支計算書 【全体財務書類】

この1年間の現金の出入りを以下の3つの区分で表します。

- 業務活動…通常の行政活動により継続的に発生する収入・支出（プラスになるのが一般的）
- 投資活動…公共施設整備などの投資活動支出とそれらの補助金などの収入（マイナスになるのが一般的）
- 財務活動…地方債の返済などの支出と新たな借入れなどの収入

（大規模な公共工事などで借入れが多い時期はプラス、借入金の返済時期はマイナス）

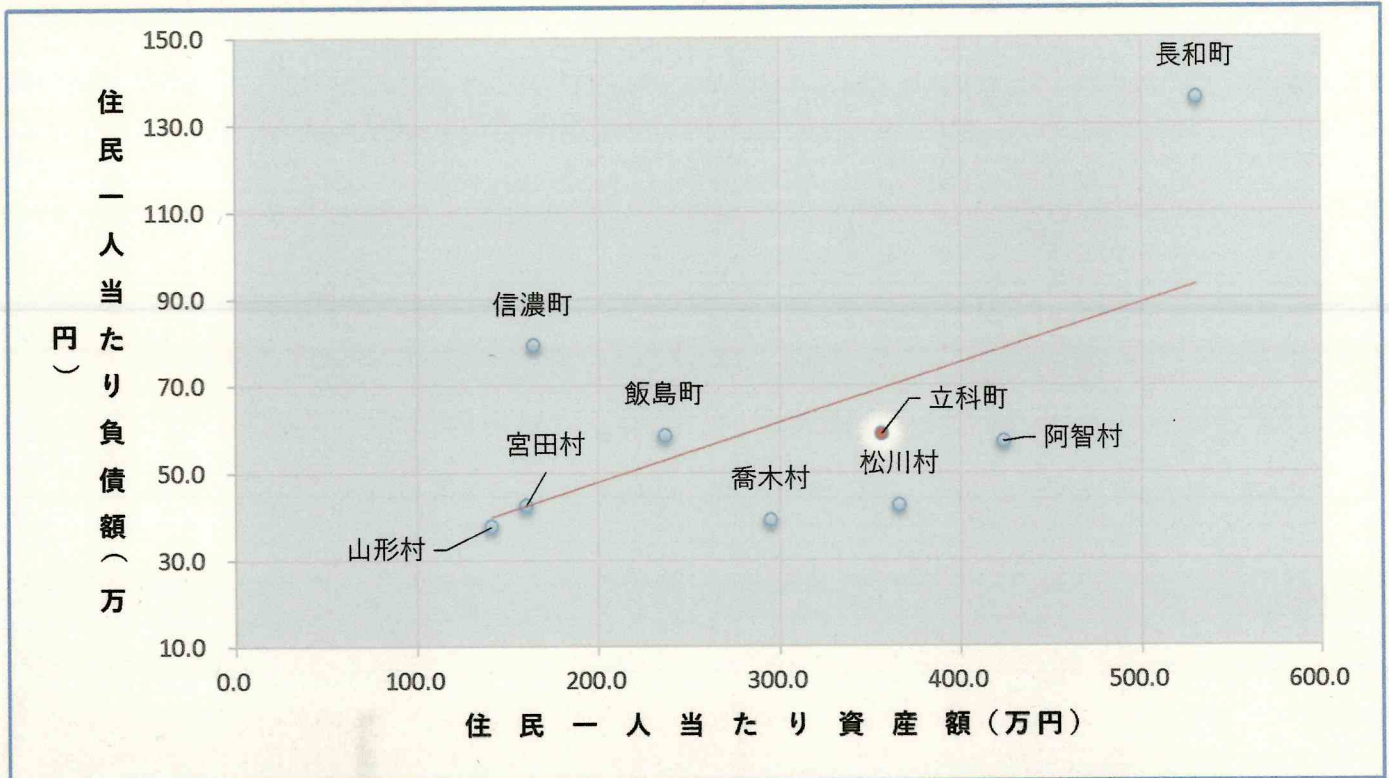
各年度4月1日から3月31日

（単位：千円）

科目	R3	R2	増減額
【業務活動収支】			
1 業務支出	6,501,579	7,082,628	△ 581,049
(1) 業務費用支出	3,039,654	2,541,947	497,707
①人件費支出	945,839	941,278	4,561
②物件費等支出	1,996,658	1,526,776	469,882
③支払利息支出	46,159	21,014	25,145
④その他	50,998	52,879	△ 1,881
(2) 移転費用支出	3,461,925	4,540,681	△ 1,078,756
①補助金等支出	3,049,158	3,719,088	△ 669,930
②社会保障給付支出	346,086	325,588	20,498
③その他の支出	6,708	4,031	2,677
2 業務収入	7,129,654	7,405,066	△ 275,412
(1) 税収等収入	4,426,850	4,198,251	228,599
(2) 国県等補助金収入	1,938,829	2,616,235	△ 677,406
(3) 使用料及び手数料収入	497,294	380,668	116,626
(4) その他の収入	266,682	209,913	56,769
3 臨時支出	8,589	1,215	7,374
(1) 災害復旧事業費支出	0	0	0
(2) その他の支出	8,589	1,215	7,374
4 臨時収入	0	7	-7
業務活動収支	619,486	321,231	298,255
【投資活動収支】			
1 投資活動支出	919,812	615,944	303,868
(1) 公共施設等整備費支出	643,250	378,766	264,484
(2) 基金積立金支出	180,409	144,298	36,111
(3) 投資及び出資金支出	-	-	-
(4) 貸付金支出等	96,153	92,880	3,273
2 投資活動収入	410,537	151,253	67,647
(1) 国県等補助金収入	42,825	0	42,825
(2) 基金取崩収入	23,104	21,603	1,501
(3) 貸付金元金回収収入	95,718	94,155	1,563
(4) 資産売却収入	54,476	35,496	18,980
(5) その他の収入	194,414	-	2,778
投資活動収支	△ 509,274	△ 464,690	△ 44,584
【財務活動収支】			
1 財務活動支出	607,014	353,278	253,736
(1) 地方債等償還支出	607,014	353,278	253,736
(2) その他の支出	-	-	-
2 財務活動収入	575,300	256,326	318,974
(1) 地方債発行収入	575,300	256,326	318,974
財務活動収支	△ 31,714	△ 96,952	65,238
本年度資金収支額	78,498	△ 240,410	318,908
前年度末資金残高	1,455,009	1,649,384	△ 194,375
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-
本年度末資金残高	1,533,507	1,408,974	124,533
【現金・預金】			
前年度末歳計外現金残高	29,624	17,007	12,617
本年度歳計外現金増減額	△ 1,512	12,617	△ 14,129
本年度末歳計外現金残高	28,112	29,624	△ 1,512
本年度末現金預金残高	1,561,619	1,438,598	123,021

8 財務書類から得られる指標・分析

「資産」と「負債」からなる分布図



【調査時点で総務省にて公表済みの財務書類に関する情報を基に作成】

分析

この分布図は、住民一人当たりの負債額（地方債残高）が大きいほど上に、住民一人当たりの資産額（有形固定資産残高）が大きいほど右に分布します。

長野県内における類似団体（総務省の基準による区分）の平均値に中心線を引いたとき、立科町は「右下」に位置します。

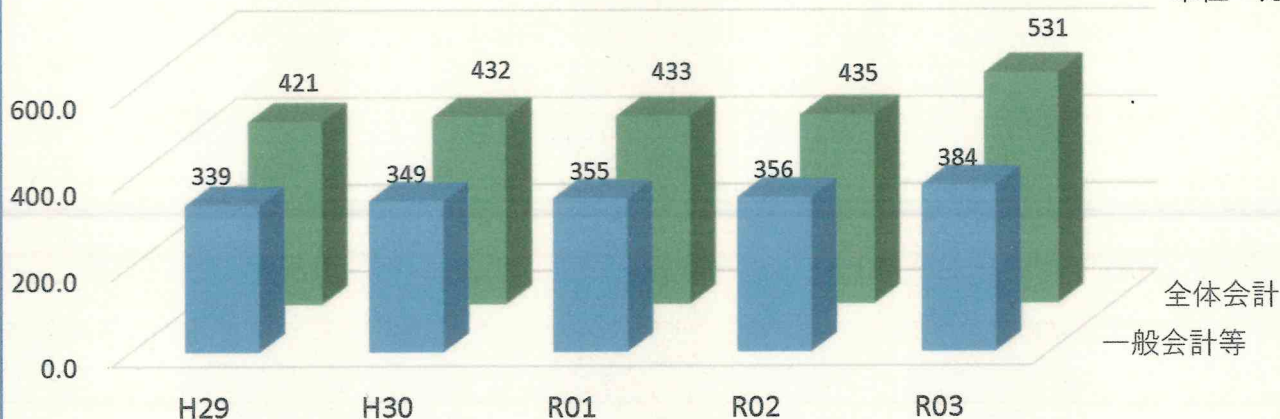
指標

- 【左上】・・・ 負債が社会資本の整備に結びついておらず、実質的な負担が大きい。
- 【左下】・・・ 資産、負債とも小さいコンパクトな自治体など財政が健全とされる。反面、社会資本の整備が不十分である可能性もある。
- 【右上】・・・ 将来世代に負担を求めつつ大規模な社会資本を有している。施設の維持更新など将来の負担増に備える必要がある。
- 【右下】・・・ 現役世代の負担により大規模な社会資本を有している。施設の維持更新時に新たな負担となる可能性がある。

住民一人当たりの資産額

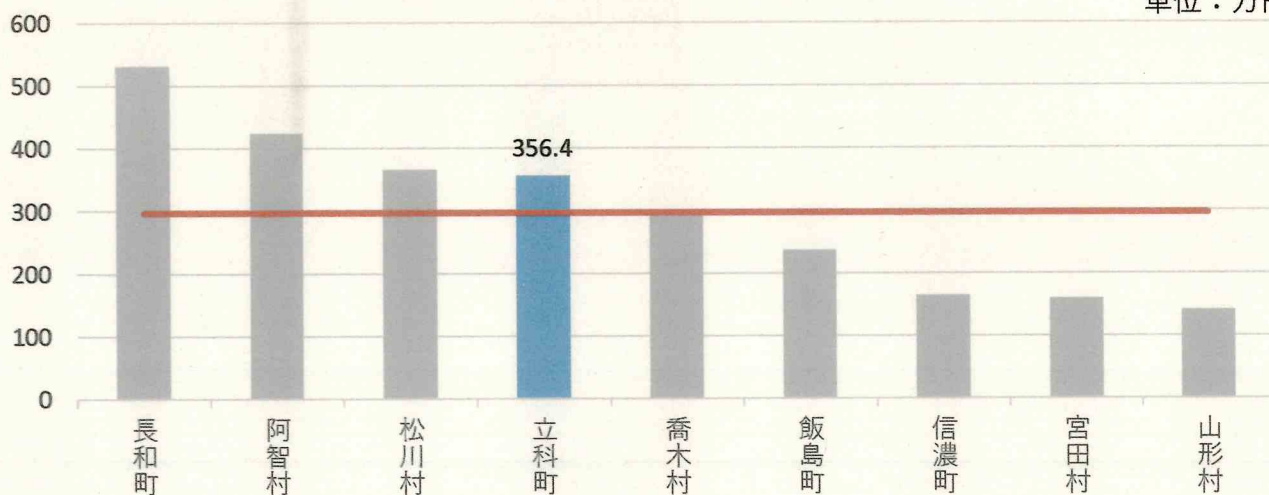
経年比較

単位：万円



他団体比較 R2年度一般会計等財務書類

単位：万円



算出式

住民一人当たりの資産額 = 資産合計 ÷ 住民基本台帳人口 (各年1月1日時点)

分析

経年比較では、連結する会計範囲の変更（一般会計等では索道事業特別会計の追加、全体会計では下水道事業会計の追加）により資産額が大きく変動しています。

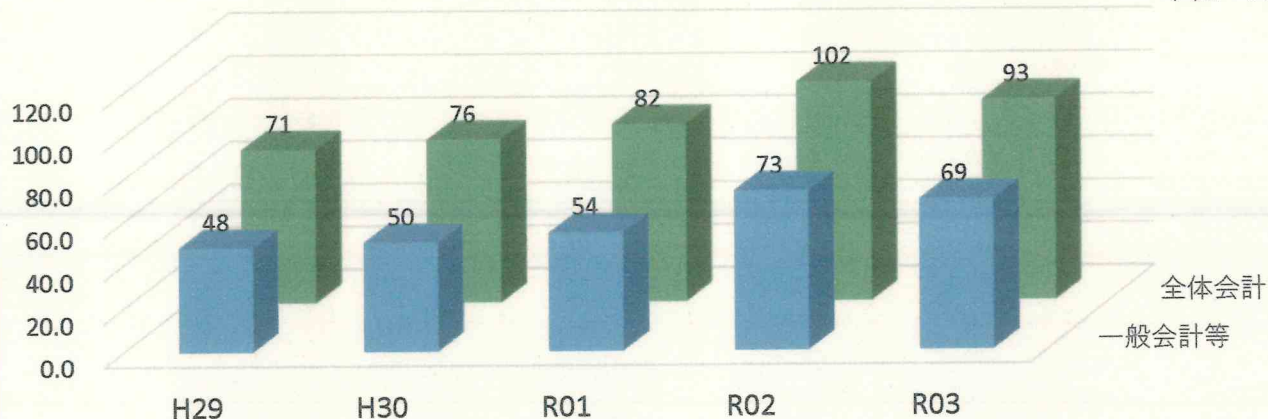
他団体比較では平均より上に位置しており、比較的十分な資産が整備されているとかがえることができます。

資産が多いことは、住民の利便性が高い反面、将来の施設更新に負担が生じる可能性があります。

住民一人当たりの行政コスト

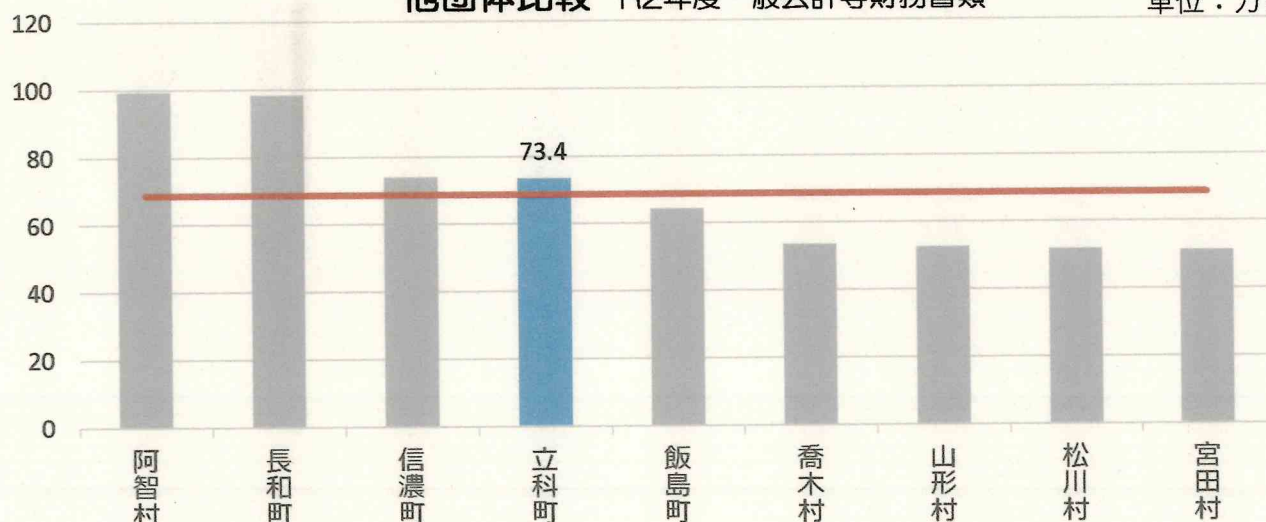
経年比較

単位：万円



他団体比較 R2年度一般会計等財務書類

単位：万円



算出式

住民一人当たりの行政コスト = 純行政コスト ÷ 住民基本台帳人口 (各年1月1日時点)

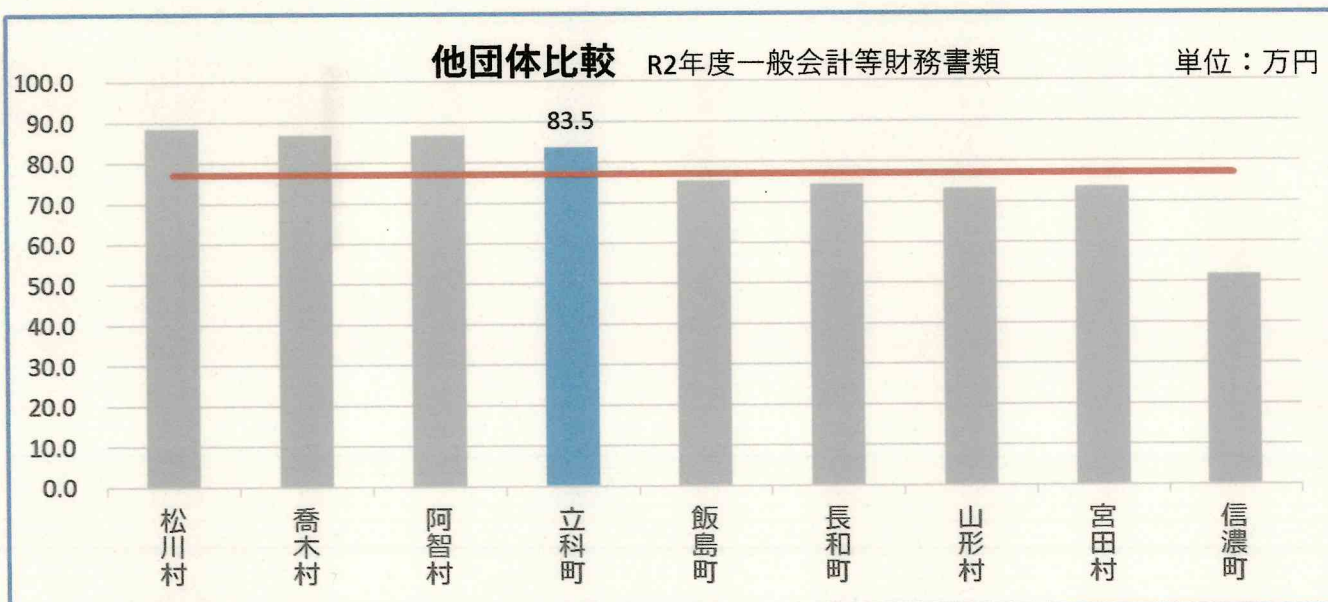
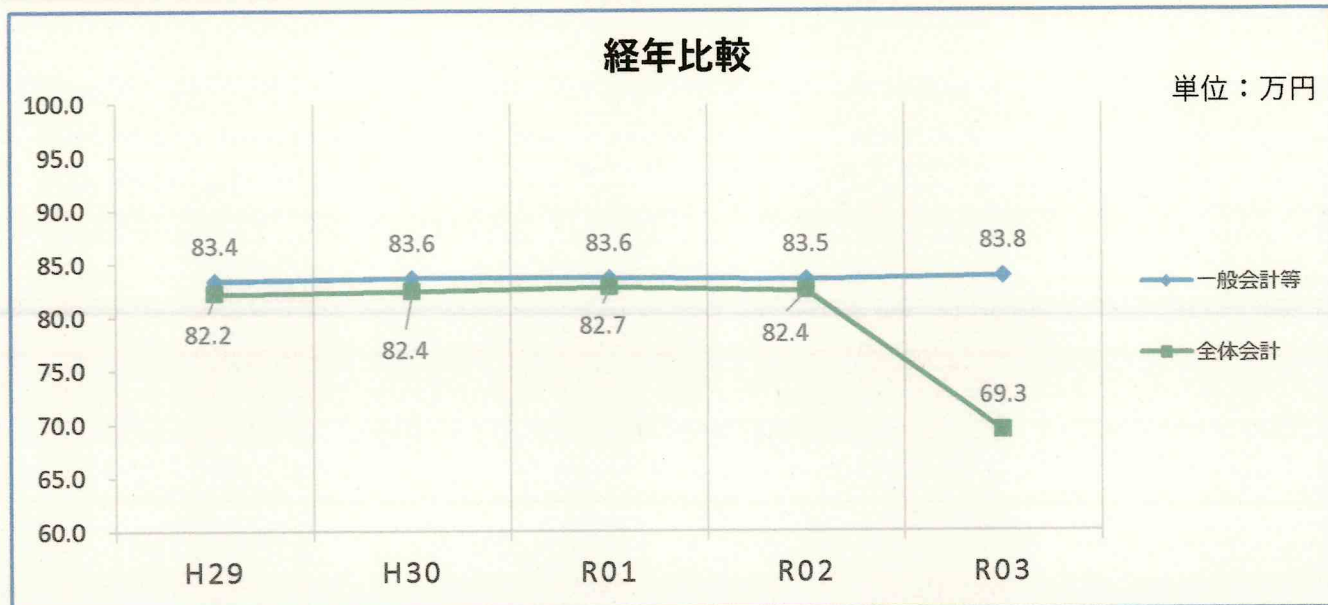
分析

これは、地方公共団体の行政活動の効率性を測定することができ、他団体と比較することでその効率性の度合いを評価することができます。

経年比較では、令和3年度において連結する会計範囲に変更（一般会計等では索道事業特別会計の追加、全体会計では下水道事業会計の追加）により行政コストが増額しています。なお、令和2年度は新型コロナウイルス関連事業費などが影響しコストが増加しております。

他団体比較では平均よりやや上に位置することがわかります。

純資産比率



算出式

$$\text{純資産比率} = \text{純資産額（合計）} \div \text{資産（合計）}$$

分析

これは、資産総額に占める純資産の割合から、これまでの世代と将来世代の負担割合の変動を見ることができ、この比率が高いほど将来世代の負担が少ないことがわかります。

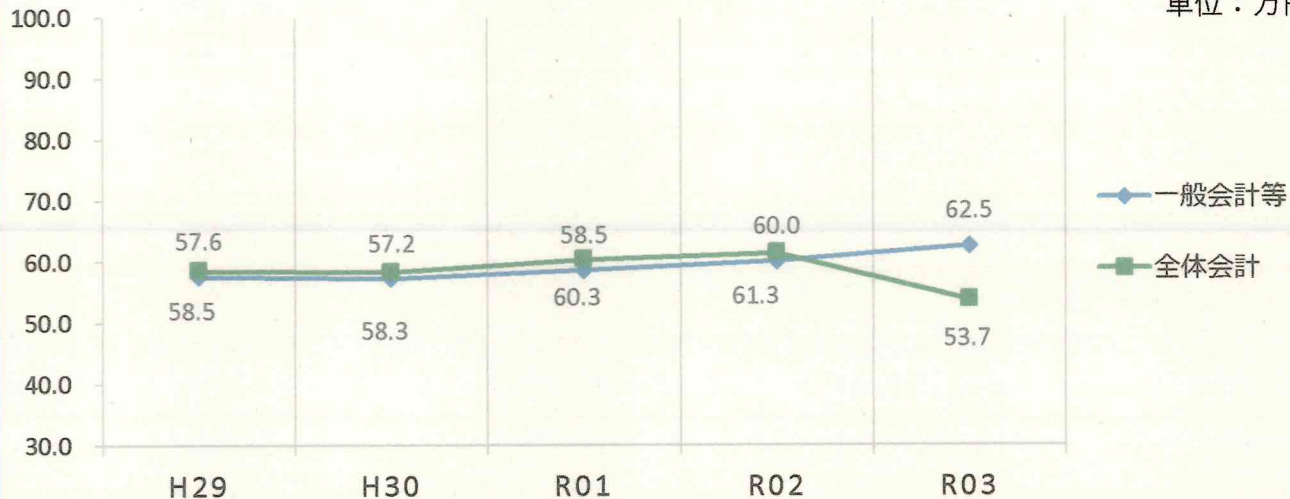
経年比較では、一般会計等で大きな変動はないものの、令和3年度において連結する会計範囲の変更（全体会計では下水道事業会計の追加）により全体会計で大きく減少しました。

他団体比較では、平均より高い水準であることがわかります。

有形固定資産減価償却率

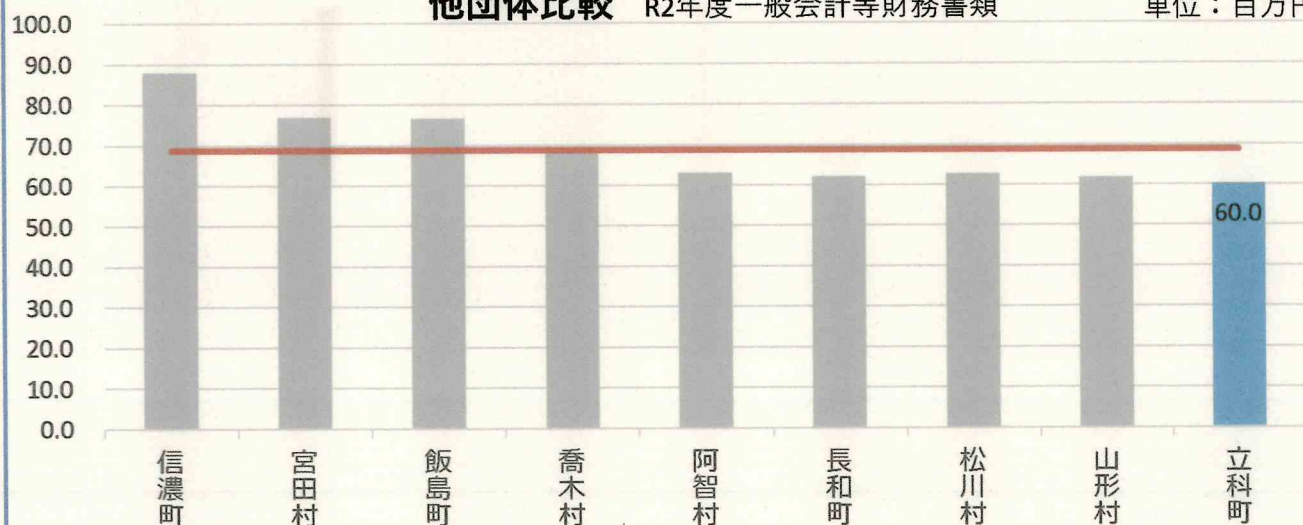
経年比較

単位：万円



他団体比較 R2年度一般会計等財務書類

単位：百万円



算出式

有形固定資産減価償却率 = 減価償却累計額 ÷ 償却資産の取得価額

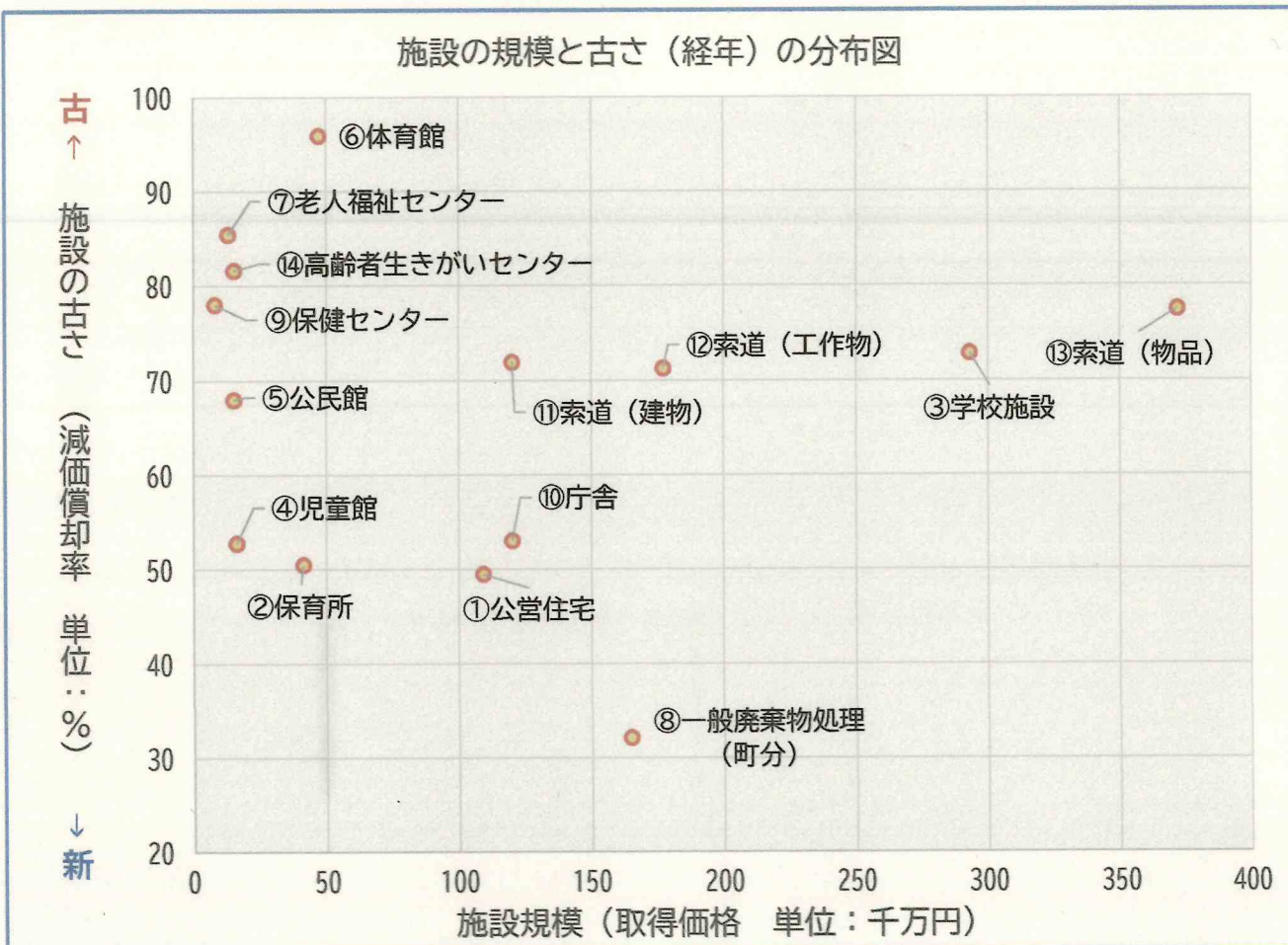
分析

これは、有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

経年比較では、令和2年度まで大きな変動はありませんが令和3年度は連結する会計範囲の変更（全体会計では下水道事業会計の追加）により全体会計で大きく低下しています。

他団体比較からは、平均より比率が低く、比較的資産が新しいことがわかります。

令和3年度 固定資産台帳から作成



作成内容

- ・有形固定資産のうち、土地・立木竹及び物品等を除く償却資産を「施設類型別」に分類（各施設類型には複数の施設が含まれるものがある）
- ・道路・橋梁は取得価格が大きいため、分布図から外れる。（金額 964千万円） / 57.2%
- ・一般廃棄物処理施設は、当町単独所有施設に加え、連結する川西保健衛生施設組合及び佐久市・北佐久郡環境施設組における当町分の資産を加えている。
- ・索道事業の分類「⑬索道（物品）」には、索道設備・搬器・降雪設備が含まれるため掲載

分析

この分布図から各施設類型別で老朽化の進み具合と施設規模（建設にかかった費用の大きさ）がわかります。有形固定資産減価償却率が高い（＝古い）ほど上に、施設規模が大きいほど右に分布します。

令和03年度

一般会計等貸借対照表

(令和04年03月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	24,626,461,688	固定負債	3,601,005,613
有形固定資産	21,150,175,057	地方債	2,393,571,613
事業用資産	13,633,023,934	長期未払金	-
土地	7,884,948,707	退職手当引当金	1,051,857,000
立木竹	669,757,525	損失補償等引当金	155,577,000
建物	12,594,409,119	その他	-
建物減価償却累計額	△8,142,444,292	流動負債	739,513,375
工作物	1,995,926,478	1年内償還予定地方債	637,060,034
工作物減価償却累計額	△1,369,964,531	未払金	-
船舶	8,480,612	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△8,089,684	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	74,341,314
航空機	-	預り金	28,112,027
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	4,340,518,988
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	26,122,491,013
インフラ資産	6,552,545,667	余剰分(不足分)	△3,703,776,571
土地	1,589,155,083		
建物	895,125,663		
建物減価償却累計額	△716,018,636		
工作物	11,280,604,232		
工作物減価償却累計額	△6,497,200,770		
その他	28,668,739		
その他減価償却累計額	△27,788,644		
建設仮勘定	-		
物品	4,059,747,490		
物品減価償却累計額	△3,095,142,034		
無形固定資産	14,604,490		
ソフトウェア	13,428,700		
その他	1,175,790		
投資その他の資産	3,461,682,141		
投資及び出資金	59,402,000		
有価証券	46,300,000		
出資金	13,102,000		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	171,103,665		
長期貸付金	-		
基金	3,232,952,312		
減債基金	-		
その他	3,232,952,312		
その他	-		
徴収不能引当金	△1,775,836		
流動資産	2,132,771,742		
現金預金	619,716,785		
未収金	17,269,773		
短期貸付金	847,000		
基金	1,495,182,325		
財政調整基金	1,415,855,279		
減債基金	79,327,046		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△244,141		
資産合計	26,759,233,430	純資産合計	22,418,714,442
		負債及び純資産合計	26,759,233,430

令和03年度

一般会計等行政コスト計算書

自 令和03年04月01日

至 令和04年03月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	5,229,661,390
業務費用	3,168,468,437
人件費	877,631,879
職員給与費	637,845,626
賞与等引当金繰入額	74,341,314
退職手当引当金繰入額	△23,793,000
その他	189,237,939
物件費等	2,286,585,451
物件費	1,015,878,640
維持補修費	651,636,466
減価償却費	619,070,345
その他	-
その他の業務費用	4,251,107
支払利息	9,387,634
徴収不能引当金繰入額	△17,476,188
その他	12,339,661
移転費用	2,061,192,953
補助金等	1,490,047,700
社会保障給付	346,086,312
他会計への繰出金	218,351,140
その他	6,707,801
経常収益	384,537,197
使用料及び手数料	147,851,466
その他	236,685,731
純経常行政コスト	4,845,124,193
臨時損失	△19,570,558
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	△5,844,000
その他	△13,726,558
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	4,825,553,635

令和03年度

一般会計等純資産変動計算書

 自 令和03年04月01日
 至 令和04年03月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	22,769,799,483	26,142,606,987	△3,372,807,504
純行政コスト(△)	△4,825,553,635		△4,825,553,635
財源	4,615,220,933		4,615,220,933
税収等	3,584,139,359		3,584,139,359
国県等補助金	1,031,081,574		1,031,081,574
本年度差額	△210,332,702		△210,332,702
固定資産等の変動(内部変動)		120,636,365	△120,636,365
有形固定資産等の増加		496,090,593	△496,090,593
有形固定資産等の減少		△531,424,408	531,424,408
貸付金・基金等の増加		179,492,170	△179,492,170
貸付金・基金等の減少		△23,521,990	23,521,990
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	1,503,748	1,503,748	
その他	△142,256,087	△142,256,087	-
本年度純資産変動額	△351,085,041	△20,115,974	△330,969,067
本年度末純資産残高	22,418,714,442	26,122,491,013	△3,703,776,571

令和03年度

一般会計等資金収支計算書

自 令和03年04月01日

至 令和04年03月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	4,639,554,844
業務費用支出	2,578,361,891
人件費支出	902,846,048
物件費等支出	1,653,788,548
支払利息支出	9,387,634
その他の支出	12,339,661
移転費用支出	2,061,192,953
補助金等支出	1,490,047,700
社会保障給付支出	346,086,312
他会計への繰出支出	218,351,140
その他の支出	6,707,801
業務収入	5,004,946,947
税収等収入	3,577,867,908
国県等補助金収入	1,031,081,574
使用料及び手数料収入	159,311,734
その他の収入	236,685,731
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	365,392,103
【投資活動収支】	
投資活動支出	775,462,479
公共施設等整備費支出	501,154,280
基金積立金支出	178,155,612
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	92,847,000
その他の支出	3,305,587
投資活動収入	173,298,289
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	23,103,774
貸付金元金回収収入	95,718,175
資産売却収入	54,476,340
その他の収入	-
投資活動収支	△602,164,190
【財務活動収支】	
財務活動支出	313,882,076
地方債償還支出	313,882,076
その他の支出	-
財務活動収入	530,700,000
地方債発行収入	530,700,000
その他の収入	-
財務活動収支	216,817,924
本年度資金収支額	△19,954,163
前年度末資金残高	611,558,921
本年度末資金残高	591,604,758
前年度末歳計外現金残高	29,624,214
本年度歳計外現金増減額	△1,512,187
本年度末歳計外現金残高	28,112,027
本年度末現金預金残高	619,716,785

令和03年度

全体貸借対照表

(令和04年03月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	33,313,703,162	固定負債	10,096,658,544
有形固定資産	29,724,463,763	地方債等	3,346,449,844
事業用資産	13,633,023,934	長期未払金	-
土地	7,884,948,707	退職手当引当金	1,051,857,000
立木竹	669,757,525	損失補償等引当金	155,577,000
建物	12,594,409,119	その他	5,542,774,700
建物減価償却累計額	△8,142,444,292	流動負債	1,132,497,629
工作物	1,995,926,478	1年内償還予定地方債等	950,202,673
工作物減価償却累計額	△1,369,964,531	未払金	69,346,532
船舶	8,480,612	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△8,089,684	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	77,652,396
航空機	-	預り金	28,112,027
航空機減価償却累計額	-	その他	7,184,001
その他	-	負債合計	11,229,156,173
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	34,917,473,694
インフラ資産	14,863,601,582	余剰分(不足分)	△9,587,856,111
土地	1,671,654,301	他団体出資等分	-
建物	1,257,285,365		
建物減価償却累計額	△763,065,022		
工作物	23,533,225,519		
工作物減価償却累計額	△10,839,358,676		
その他	28,668,739		
その他減価償却累計額	△27,788,644		
建設仮勘定	2,980,000		
物品	4,622,569,548		
物品減価償却累計額	△3,394,731,301		
無形固定資産	52,634,006		
ソフトウェア	42,680,432		
その他	9,953,574		
投資その他の資産	3,536,605,393		
投資及び出資金	59,402,000		
有価証券	46,300,000		
出資金	13,102,000		
その他	-		
長期延滞債権	196,298,871		
長期貸付金	-		
基金	3,283,081,226		
減債基金	-		
その他	3,283,081,226		
その他	-		
徴収不能引当金	△2,176,704		
流動資産	3,245,070,594		
現金預金	1,561,619,159		
未収金	115,379,674		
短期貸付金	847,000		
基金	1,602,923,532		
財政調整基金	1,523,596,486		
減債基金	79,327,046		
棚卸資産	1,242,960		
その他	-		
徴収不能引当金	△36,941,731		
繰延資産	-	純資産合計	25,329,617,583
資産合計	36,558,773,756	負債及び純資産合計	36,558,773,756

令和03年度

全体行政コスト計算書

自 令和03年04月01日

至 令和04年03月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	7,292,725,641
業務費用	3,830,800,027
人件費	920,628,301
職員給与費	669,674,358
賞与等引当金繰入額	77,526,396
退職手当引当金繰入額	△23,793,000
その他	197,220,547
物件費等	2,830,478,322
物件費	1,143,628,603
維持補修費	694,310,235
減価償却費	990,113,241
その他	2,426,243
その他の業務費用	79,693,404
支払利息	46,158,592
徴収不能引当金繰入額	△17,153,665
その他	50,688,477
移転費用	3,461,925,614
補助金等	3,055,293,733
社会保障給付	346,086,312
その他	6,707,801
経常収益	781,871,166
使用料及び手数料	515,189,335
その他	266,681,831
純経常行政コスト	6,510,854,475
臨時損失	△10,981,181
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
損失補償等引当金繰入額	△5,844,000
その他	△5,137,181
臨時利益	119
資産売却益	-
その他	119
純行政コスト	6,499,873,175

令和03年度

全体純資産変動計算書

自 令和03年04月01日

至 令和04年03月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	25,597,425,021	35,175,041,404	△9,577,616,383	-
純行政コスト(△)	△6,499,873,175		△6,499,873,175	-
財源	6,362,983,424		6,362,983,424	-
税収等	4,427,454,417		4,427,454,417	-
国県等補助金	1,935,529,007		1,935,529,007	-
本年度差額	△136,889,751		△136,889,751	-
固定資産等の変動(内部変動)		△126,650,023	126,650,023	
有形固定資産等の増加		626,609,455	△626,609,455	
有形固定資産等の減少		△913,917,134	913,917,134	
貸付金・基金等の増加		184,228,046	△184,228,046	
貸付金・基金等の減少		△23,570,390	23,570,390	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	11,338,400	11,338,400		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	△142,256,087	△142,256,087	-	
本年度純資産変動額	△267,807,438	△257,567,710	△10,239,728	-
本年度末純資産残高	25,329,617,583	34,917,473,694	△9,587,856,111	-

令和03年度

全体資金収支計算書

自 令和03年04月01日
至 令和04年03月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	6,501,579,356
業務費用支出	3,039,653,742
人件費支出	945,838,716
物件費等支出	1,996,657,957
支払利息支出	46,158,592
その他の支出	50,998,477
移転費用支出	3,461,925,614
補助金等支出	3,049,158,371
社会保障給付支出	346,086,312
その他の支出	6,707,801
業務収入	7,129,654,629
税収等収入	4,426,850,328
国県等補助金収入	1,938,828,694
使用料及び手数料収入	497,293,776
その他の収入	266,681,831
臨時支出	8,589,377
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	8,589,377
臨時収入	119
業務活動収支	619,486,015
【投資活動収支】	
投資活動支出	919,811,650
公共施設等整備費支出	643,250,503
基金積立金支出	180,408,560
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	92,847,000
その他の支出	3,305,587
投資活動収入	410,537,289
国県等補助金収入	42,825,000
基金取崩収入	23,103,774
貸付金元金回収収入	95,718,175
資産売却収入	54,476,340
その他の収入	194,414,000
投資活動収支	△509,274,361
【財務活動収支】	
財務活動支出	607,014,082
地方債等償還支出	607,014,082
その他の支出	-
財務活動収入	575,300,000
地方債等発行収入	575,300,000
その他の収入	-
財務活動収支	△31,714,082
本年度資金収支額	78,497,572
前年度末資金残高	1,455,009,560
本年度末資金残高	1,533,507,132
前年度末歳計外現金残高	29,624,214
本年度歳計外現金増減額	△1,512,187
本年度末歳計外現金残高	28,112,027
本年度末現金預金残高	1,561,619,159

令和03年度

連結貸借対照表

(令和04年03月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	35,118,145,352	固定負債	10,861,517,683
有形固定資産	31,391,769,886	地方債等	3,879,838,356
事業用資産	15,244,865,179	長期未払金	13,951,000
土地	8,047,076,412	退職手当引当金	1,274,693,753
立木竹	669,757,525	損失補償等引当金	155,577,000
建物	13,480,073,575	その他	5,537,457,574
建物減価償却累計額	△8,471,210,588	流動負債	1,614,106,353
工作物	2,747,837,082	1年内償還予定地方債等	1,015,651,836
工作物減価償却累計額	△1,705,511,541	未払金	86,900,276
船舶	8,480,612	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△8,089,684	前受金	388,924,707
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	87,009,090
航空機	-	預り金	28,237,189
航空機減価償却累計額	-	その他	7,383,255
その他	633,278,161	負債合計	12,475,625,036
その他減価償却累計額	△183,461,775	【純資産の部】	
建設仮勘定	26,634,400	固定資産等形成分	36,756,786,536
インフラ資産	14,863,601,582	余剰分(不足分)	△10,522,209,482
土地	1,671,654,301	他団体出資等分	-
建物	1,257,285,365		
建物減価償却累計額	△763,065,022		
工作物	23,533,225,519		
工作物減価償却累計額	△10,839,358,676		
その他	28,668,739		
その他減価償却累計額	△27,788,644		
建設仮勘定	2,980,000		
物品	4,775,091,400		
物品減価償却累計額	△3,491,788,275		
無形固定資産	59,021,198		
ソフトウェア	48,769,024		
その他	10,252,174		
投資その他の資産	3,667,354,268		
投資及び出資金	13,362,100		
有価証券	-		
出資金	13,362,100		
その他	-		
長期延滞債権	196,330,694		
長期貸付金	1,449,567		
基金	3,453,868,878		
減債基金	-		
その他	3,453,868,878		
その他	4,520,458		
徴収不能引当金	△2,177,429		
流動資産	3,592,055,738		
現金預金	1,828,328,569		
未収金	130,364,598		
短期貸付金	847,000		
基金	1,637,794,184		
財政調整基金	1,558,467,138		
減債基金	79,327,046		
棚卸資産	10,691,136		
その他	21,004,620		
徴収不能引当金	△36,974,370		
繰延資産	-		
資産合計	38,710,201,090	純資産合計	26,234,576,054
		負債及び純資産合計	38,710,201,090

令和03年度

連結行政コスト計算書

自 令和03年04月01日

至 令和04年03月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	8,240,262,573
業務費用	4,495,289,554
人件費	1,173,634,106
職員給与費	822,208,984
賞与等引当金繰入額	86,318,472
退職手当引当金繰入額	48,357,958
その他	216,748,692
物件費等	3,216,520,586
物件費	1,400,689,238
維持補修費	714,914,194
減価償却費	1,095,559,356
その他	5,357,798
その他の業務費用	105,133,862
支払利息	46,569,924
徴収不能引当金繰入額	△17,153,989
その他	75,716,927
移転費用	3,744,973,019
補助金等	2,581,384,988
社会保障給付	1,095,272,747
その他	13,499,857
経常収益	1,020,332,154
使用料及び手数料	547,805,064
その他	472,527,090
純経常行政コスト	7,219,930,418
臨時損失	4,835,059
災害復旧事業費	-
資産除売却損	262,325
損失補償等引当金繰入額	△5,844,000
その他	10,416,734
臨時利益	94,918,988
資産売却益	358,271
その他	94,560,717
純行政コスト	7,129,846,489

令和03年度

連結純資産変動計算書

自 令和03年04月01日

至 令和04年03月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	26,482,301,749	36,413,989,795	△9,931,687,046	-
純行政コスト(△)	△7,129,846,489		△7,129,846,489	-
財源	6,978,439,863		6,978,439,863	-
税収等	5,235,840,045		5,235,840,045	-
国県等補助金	1,742,599,818		1,742,599,818	-
本年度差額	△151,406,586		△151,406,586	-
固定資産等の変動(内部変動)		△164,508,478	164,508,478	
有形固定資産等の増加		630,594,034	△630,594,034	
有形固定資産等の減少		△965,280,871	965,280,871	
貸付金・基金等の増加		212,723,942	△212,723,942	
貸付金・基金等の減少		△42,545,583	42,545,583	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	645,204,450	645,204,450		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	△741,523,560	△137,899,231	△603,624,329	
本年度純資産変動額	△247,725,696	342,796,741	△590,522,437	-
本年度末純資産残高	26,234,576,054	36,756,786,536	△10,522,209,482	-

令和03年度

連結資金収支計算書

自 令和03年04月01日

至 令和04年03月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	7,336,684,346
業務費用支出	3,528,429,063
人件費支出	1,126,846,334
物件費等支出	2,254,580,045
支払利息支出	46,322,789
その他の支出	100,678,895
移転費用支出	3,808,255,241
補助金等支出	2,575,283,387
社会保障給付支出	1,095,272,747
その他の支出	76,747,318
業務収入	8,000,899,617
税収等収入	5,210,565,192
国県等補助金収入	1,928,362,505
使用料及び手数料収入	338,697,557
その他の収入	523,273,404
臨時支出	8,619,377
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	8,619,377
臨時収入	230,118
業務活動収支	655,826,096
【投資活動収支】	
投資活動支出	970,899,536
公共施設等整備費支出	660,669,484
基金積立金支出	214,077,465
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	92,847,000
その他の支出	3,305,587
投資活動収入	470,631,005
国県等補助金収入	50,823,200
基金取崩収入	40,945,949
貸付金元金回収収入	95,718,175
資産売却収入	54,476,340
その他の収入	228,667,341
投資活動収支	△500,268,489
【財務活動収支】	
財務活動支出	670,971,652
地方債等償還支出	669,534,737
その他の支出	1,436,915
財務活動収入	576,890,000
地方債等発行収入	575,300,000
その他の収入	1,590,000
財務活動収支	△94,081,652
本年度資金収支額	61,475,955
前年度末資金残高	1,738,553,423
本年度末資金残高	1,800,032,367
前年度末歳計外現金残高	29,724,419
本年度歳計外現金増減額	△1,429,216
本年度末歳計外現金残高	28,296,203
本年度末現金預金残高	1,828,328,569